3 事務分掌（令和2.4.1現在）

(1)税 務 課

- 税務課長
  - 参事（税制）課長補佐事務取
    - 税制グループリーダー
      - 税制グループ
        - 1 県税賦課徴収の企画に関すること
        - 2 核燃料税に関すること
        - 3 県税歳入予算・決算の総合調整に関すること
        - 4 全国知事会に関すること
        - 5 提案・提言ならびに陳情・要望に関すること
        - 6 税制の調査研究ならびに自主課税に関すること
        - 7 税務職員の研修に関すること（税関係）
        - 8 県税条例・規則・訓令および通達の総合的整備に関すること
        - 9 県税調定収入状況に関すること
        - 10 税務統計書の編纂に関すること
        - 11 税務広報に関すること
        - 12 口座振替納税の指導に関すること
    - 税務管理グループリーダー
      - 税務管理グループ
        - 1 県税事務所等の連絡調整に関すること
        - 2 県税事務所等の会計検査に関すること
        - 3 表彰に関すること
        - 4 県税収納事務の指導に関すること
        - 5 税務職員の研修に関すること（税関係以外）
        - 6 地方譲与税および税証紙の調定に関すること
        - 7 税務システムの企画立案に関すること
        - 8 税務システムの運用維持に関すること
        - 9 マイナンバー（税関係）に関すること
        - 10 電子申告・納付に関すること
        - 11 OSSシステムに関すること
        - 12 地方税共同機構に関すること
        - 13 地方公共団体システム情報機構に関すること
        - 14 市町税の電子化に関すること
        - 15 歳出予算の編成・令達・執行経理および決算に関すること
        - 16 徴税・検税吏員証に関すること
        - 17 物品の出納に関すること
        - 18 文書収発および整理に関すること
        - 19 庶務一般に関すること
        - 20 他のグループに属さない事項に関すること
    - 課税・市町村税グループリーダー
      - 課税・市町村税グループ
        - 1 県民税・事業税・地方消費税・不動産取得税・県たばこ税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・自動車税環境性能割・自動車税種別割・鉱区税・狩猟税・県固定資産税および核燃料税に関すること
        - 2 県税の指導監査に関すること
        - 3 不服申立・訴訟（課税関係）に関すること
        - 4 個人住民税の特別徴収の拡大に関すること
        - 5 課税状況資料に関すること
        - 6 地方交付税資料に関すること
        - 7 不正軽油の流通防止対策に関すること
        - 8 国有資産等所在市町交付金に関すること
        - 9 市町税務関係機関・団体との連絡調整に関すること
        - 10 市町の税制に関すること
        - 11 市町の税収に関すること
        - 12 税理士に関すること
        - 13 租税教育の推進に関すること
  - 納税推進室長
    - 納税推進室
      - 1 県税賦課徴収（納税に関するものに限る）の指導および監査に関すること
      - 2 県税案件の滞納処分および総合調整に関すること
      - 3 県税徴収の企画・指導および監査に関すること
      - 4 納税通達の整備に関すること
      - 5 不服申し立ておよび訴訟（納税関係）に関すること
      - 6 インターネット公売に関すること
      - 7 税外未収入金対策の企画に関すること
      - 8 県税の徴収強化実績の取りまとめに関すること
      - 9 福井県地方税滞納整理機構に関すること
      - 10 個人県民税の徴収対策に関すること
      - 11 市町税の徴収に関すること
      - 12 税外未収入金の決算状況等の取りまとめ、徴収支援に関すること
      - 13 歳入決算調書（納税関係）に関すること
      - 14 財産調査の取りまとめに関すること
      - 15 不動産合同公売に関すること
      - 16 不納欠損処理に関すること
      - 17 納税貯蓄組合に関すること